令和6年度

平川市議会議員研修視察

美郷会、日本共産党

報　告　書

研修視察テーマ

1　福岡県大川市

「子育て支援総合施設モッカランド」

2　長崎県大村市

「市民交流プラザ「プラザおおむら」」

3　熊本県荒尾市

「太陽光、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業」

4　熊本県菊池市

「関係人口創出のための市の取組」

平 川 市 議 会

1　研修視察期間

令和６年７月２８日（日）　～　令和６年７月３１日（水）

2　参加者名簿

水木悟志議員、葛西厚平議員、北山弘光議員、山谷洋朗議員、石田隆芳議員、
齋藤　剛議員、齋藤律子議員（随行　事務局総務議事係主事　佐藤日向子）

3　研修内容

（1）子育て支援総合施設モッカランド

ア　研修日時

令和６年７月２９日（月）

イ　研修場所

大川市子育て支援総合施設モッカランド

ウ　説明対応

大川市　子ども未来課職員２名

エ　研修目的

子育て支援総合施設モッカランドを視察し、当市における子育て支援及び尾上分庁舎の利活用に資する。

オ　研修結果（担当　齋藤　律子議員、齋藤　剛議員）

①大川市の概要（令和６年７月 31 日現在、大川市ホームページより）

人　口　３１，３２８人

世帯数　１４，０４４世帯

面　積　３３．６２㎢

特　徴　大川家具、大川組子、筑後川昇開橋

②まとめ・考察

モッカランドは、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を支援するとともに、イベントなどを通して、学習や交流の場を提供し、地域における子育て支援の拠点として、設置された施設です。

これまでバラバラに市内に点在する、市保健センター、子育て支援センター、市役所子ども未来課、ファミリー・サポート・センターを集約し、ワンストップで支援できる施設であることがすばらしいと思いました。

開館時の令和３年１０月３日は、新型コロナウイルスパンデミック時で、年間３万人が目標の利用者数が危ぶまれましたが、令和６年４月に来館者が累計１０万人に到達。開館後２年半で目標が達成となりました。来館者の割合は、大川市が４８％、あとは近隣の他市が占める盛況ぶりです。

遊具のあるモッカルームが人気で、「ついで」の利用で気軽に相談ができることが利用者にとって便利のようです。

令和５年度における乳幼児健診の受診率１０５％、買物の間子どもを預かってもらえるファミリー・サポート・センター会員数は、登録が５００人。カフェも設置されており、カフェでご飯を食べながらママ友の交流や息抜きの場にもなっているとのことです。

職員体制は、正規職員が９人、会計年度職員が１６人で、子ども未来課として、垣根を超えた子育て支援が行われています。子ども未来課長がモッカランドの施設長となり、社会福祉士、保健師、保育士、管理栄養士、助産師、看護師、家庭児童相談員、言語聴覚士、児童発達支援員、作業療法士等、組織化され専門家が配置されています。

また、モッカランドは、大川中央公園の中にあり、目の前のグランドでは高齢者がグランドゴルフの練習をしていましたが、そのあとモッカフェでランチをする方もいたり、モッカランドの公園で遊んだ後、近くの図書館で本を借りて帰ったり、周りの施設と効率的な使い方が定着しているとの説明でした。

令和４年の児童福祉法で義務付けられた「こども家庭センター」が、令和５年１０月１日に設置されています。全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関で、子育て世代の支援がますます充実しているように感じました。

大川市は、船大工の技術を生かした木工のまちで、家具や大川組子が有名産業となっていますが、モッカランドのドア、引戸、部屋の仕切りなどに組子が施されていて、市民、特に子どもたちが日常から目にすることができるようになっていることがすばらしいと思いました。

モッカフェでは、特産のいちご「福岡あまおう」を使用したジェラートが供されていて、市の産業と結びついた施設でもありました。

大川市の人口は、約３万１，０００人でありますが、平川市と同程度の自治体の子育て支援政策には、学ぶところが数多くありました。

平川市の本庁舎建設とともに、旧健康センターや尾上分庁舎利活用に関して、大川市のような発想に辿りつけなかったことに面目なさを感じた次第です。

平川市にとって、今後の子育て支援政策の大きなヒントを得た視察となりました。視察の機会を得ることができたことに感謝を申し上げます。

③まとめ・考察

我々一行は、７月２８日から３１日までの４日間、猛暑の地を覚悟して、まず、福岡県大川市を訪ね、子育て支援総合施設モッカランドを視察して、当市に役立つことがあるかもと思い、勉強してまいりました。

ネーミングについてお尋ねしたところ、大川市は昔から木工のまちとして今でも大きな産業として栄えていることもあり、くまモンよりも前からイメージキャラクターのモッカくんとモクミちゃんが愛されているとのことでした。モッカランドの愛称を全国募集したところ、５００件を超える募集があり、その中の１つに、モッカくんが好きだからモッカランドがいいのではないかという、年長の女の子からの声があり、その愛称を採用したとのことです。数多くの中から子どもの声を吸い上げる審査員の器も大したもんだと感心いたしました。

今では、開館２年半経ちましたが、来館者累計１０万人を超え、大川市はもちろん他市町村からも数多く来館されて喜ばれています。施設も木の香りがする柔らかな雰囲気で、遊具等も全て木工品で溢れていました。

市内に点在する施設を集約し、妊娠から子育て期までワンストップで支援できる施設として整備しようと、大学教授、市議会議員、子育てボランティア、保護者代表、商工会議所青年部、JA 青年部等の計１０名で構成されている整備計画策定委員会が約２年間の時間をかけて計画されました。大変なこともあったと思われますが、よく皆の意見を集約し、用意周到な計画の下にできあがった施設かと感心いたしました。来所している父、母、子どもたちも明るく、笑い声が聞こえ、我々にも挨拶をしてくれてホッとした気分でした。

モッカランドにおける意見交換

モッカランド内の視察

（２）市民交流プラザ「プラザおおむら」

ア　研修日時

令和６年７月２９日（月）

イ　研修場所

大村市　市民交流プラザ「プラザおおむら」

ウ　説明対応

大村市　産業振興部商工振興課職員２名、
こども未来部こども政策課職員２名

エ　研修目的

複合的なサービスを行う市民交流プラザ「プラザおおむら」を視察し、当市における地域コミュニティの再生やにぎわい創出に資する。

オ　研修結果（担当　北山弘光議員）

①大村市の概要（令和６年７月末現在、大村市ホームページより）

人　口　９９，３１６人
世帯数　４６，７２５世帯
面　積　１２６．７３㎢
特　徴　オオムラザクラ、大村の郡三踊、世界初の海上空港

②大村市中心市街地活性化基本計画

「にぎわいあふれる桜と長崎街道のまち」を基本理念に、居住人口の拡大、交流人口の拡大、商業の活性化の３つの目標を掲げ、上駅通り地区第一種市街地再開発事業と本町アパート・市民交流プラザ事業の２つを核とし、その２つの核を結ぶ商店街をモールとして位置付けた２核１モール構想に基づき、官民連携で事業を実施している。

具体的な事業は、アーケードカラー舗装改修や道路・公園・公共施設等ユニバーサルデザイン化事業、市営住宅建替事業、駐車場整備事業である。

③上駅通り地区第一種市街地再開発事業

近年、郊外型大規模店舗の出店等により、中心商店街は、空き店舗が増加し中心性が薄れ、居住人口の減少や高齢化が進むようになった。そのような状況の中、市街地再開発組合により、来街者が楽しく集える環境整備、商業施設・共同住宅の整備を進めることで、かつてのにぎわいを取り戻し、来街者を中心商店街へ誘導することにより、中心市街地の活性化を図ることを目的としている。

また、この事業と連携し、隣接する市営駅前アパートを解体し、跡地に市営駐車場を整備することにより、中心市街地への来街者の利便性向上を図っている。

④本町アパート・市民交流プラザ整備事業

・敷地面積（本体）　約１，１５５㎡
・鉄筋コンクリート造１２階建て
　１～４階　　市民交流プラザ・こども未来館
　５～１２階　市営本町アパート(高齢者世帯 32 戸、一般世帯 16 戸の計 48 戸)
・総工費　約１６億円（建物 15 億円、土地１億円）

⑤市民交流プラザの概要
・平成２６年１１月８日開館
・年間利用実績（令和５年度）　約１６４，０００人
　市民交流プラザ（こども未来館除く）　約１２８，０００人
　こども未来館　３５，８２９人

⑥商店街活動
　各商店が自信をもってオススメするこだわりの逸品をPRする一店逸品運動や、空き店舗を利用し、会議など市民が気軽に集まり利用できる場であるまちかど研究室、各店舗のひな人形や市民から借りたひな人形を飾る長崎街道松原宿ひなまつりなど、大型商業施設にはない個性と魅力あるサービス、空き店舗の活用、長崎街道を生かしたイベントの実施で、地域に愛される商店街となるよう取り組んでいる。
　また、市民交流プラザ開館当時から毎年「高校生フェス」を商店街一帯で開催。市内６校の高校生がハンドケアやマーチング吹奏楽披露など、各校の特色あるイベントを実施している。

⑦こども未来館「おむらんど」
　現在、２０か所ある認可保育所等が担っている地域子育て支援センターの核となる施設として、市民協働による子育て支援の推進など、社会全体で子どもを支える仕組みづくりに取り組んでいる。
　また、母親だけでなく、父親や祖父母など、子どもを中心とした家族が自由に集い遊ぶことができるオープンな遊び場を提供するとともに、専門スタッフによる遊びの提案、相談対応など細やかな配慮が行き届いた子育て支援施設を目指している。運営方針の１つとして、「子どもがまた来たいと思えるところ」をコンセプトにしている。
　新型コロナウイルス感染症流行前は、利用者の約半数が市外の方で、「おむらんど」の利用が子育て世帯が大村市に来る機会となっている。また、子育て世帯の移住相談者が「おむらんど」の見学に来ることがあり、「おむらんど」が子育て世帯の大村市転入の一要因となっている。
　利用者の増加に向けて、市広報誌や市ホームページ、こども未来部公式フェイスブック及びインスタクラブ、おむらんどだより等の各種媒体により、継続的な事業

の周知を実施している。また、地域子育て支援センターアンケートを年１回実施し、事業改善に向けた要望を調査している。

⑧まとめ・考察

大村市は、我が平川市より約３倍の総人口の都市であるが、人口増大をにらみ、大村市が現在取り組んでいる中心市街地活性化事業の中の、市民交流プラザの取組を研修させていただいた。

大村市では、県立・市立図書館及び市歴史資料館整備事業、上駅通り地区第一種市街地再開発事業、中心市街地複合ビル整備事業、本町アパート・市民交流プラザ事業の４つの事業を現在進めているとのことだった。私たちはその中の本町アパート・市民交流プラザ事業を研修させていただいた。

この施設は、「大村市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の居住人口及び交流人口の拡大を図るため、市営住宅・ホール・キッチンスタジオ・子育て支援などの複合的なサービスにより、地域コミュニティの再生やまちなかのにぎわい創出を目的に整備しているとのことであった。

研修して思ったことは、都市計画の見直しに基づき、居住地とそこに住む人々と商業地を結び、三世代が交流できる複合施設とするなど、時代の背景を見据えた計画であることに感動を覚えた。高齢化が進み、買物難民をなくすべく、アーケード商店街で買物をさせ、核家族化が進む時代背景を関係者以外の子どもであろうが、高齢者と子どもが触れ合う場を作ることにより、子どもは皆の宝物を提唱しながら、地域で育てることが自然に教育され、古い出来事、風物的なものを学んだりできる。

また、近所同士で助け合いや見守りなど、積極的に日本の風景を取り戻す仕組みに取り組むことを目的とすることが、何かと当平川市も目指すべきことに感づかされた研修となった。

プラザおおむらにおける意見交換

こども未来館「おむらんど」内の視察

（３）　太陽光、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業について

ア　研修日時

令和６年７月３０日（火）

イ　研修場所

荒尾市役所　会議室

ウ　説明対応

荒尾市　市民環境部環境保全課職員２名

エ　研修目的

脱炭素社会に向けた先進事例を学び、当市におけるグリーントランスフォーメーションの在り方の検討に資する。

オ　研修結果（担当　水木悟志議員、葛西厚平議員）

①荒尾市の概要（令和６年７月 31 日現在、荒尾市ホームページより）

人　口　４９，３３４人
世帯数　２４，０９２世帯
面　積　５５．３７㎢
特　徴　荒尾干潟、万田坑、小代焼

②ゼロカーボンの取組

令和２年７月の豪雨災害を踏まえ、令和３年３月にゼロカーボンシティ宣言を行い、荒尾市から排出される二酸化炭素量を２０３０年までに４８％削減、２０５０年までに実質ゼロにすることを目指し、令和４年３月に地球温暖化対策実行計画を策定した。

③ゼロカーボンシティ宣言前の取組

荒尾市と三井物産（株）、（株）グローバルエンジニアリング、有明エナジー（株）の４者で連携協定を結び、地域エネルギーの有効活用等に取り組んでいる。

令和２年１０月には、市民の交通利便性向上のために AI を活用したオンデマンド乗合タクシーである、おもやいタクシーが導入された。主要なバス路線を維持しながら、市内全域を AI 活用運行する方式は、全国初の取組となっている。

令和２年７月には、停電時における災害対策本部の電力確保と非常用電源としての運用（BCP 対策）を目的として、市役所庁舎に太陽光発電設備・蓄電池を設置し、令和３年３月には、平時の再生可能エネルギーの活用やピークカット、災害時の非常用電源としての活用を目的として、市の重要避難所、災害対策本部の代替施設と

なる文化センターに太陽光発電設備・蓄電池を設置した。

④エネルギーマネジメントシステム（EMS）

施設全体のエネルギー使用状況を把握・分析することで最適な設備運用を実現するためのシステム。文化センターでは、太陽光発電設備と蓄電池を導入し、電力の効率的な運用、エネルギーマネジメントシステムの運用を行っている。

⑤地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

環境省では、２０３０年度温室効果ガス排出削減目標及び２０５０年カーボンニュートラルの達成に向けては、脱炭素先行地域だけでなく、全国各地で、地方公共団体・企業・住民が主体となって、排出削減の取組を進めることが必要であるとしている。

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金では、全国津々浦々で取り組むことが望ましい「重点対策」を複合的に組み合わせた複数年にわたる意欲的な計画を加速的に実施する取組に対して支援を行っている。

現在、本事業は１４６の自治体（34 府県、86 市、26 町）が採択されており、荒尾市では、令和４年の７月に採択されている。ちなみに、青森県ではどの自治体も採択されていない。

荒尾市では採択を受け、再生可能エネルギー設備の普及を推進しており、公共施設のみならず、事業所や個人住宅も対象として、補助事業を実施している。公共施設の補助対象設備は、太陽光発電（自家消費型）と蓄電池、EV、EV 充電設備。個人、事業者の補助対象設備は、太陽光発電（自家消費型）と蓄電池、ZEH（外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギー等により年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅)、ZEH＋（ZEH をより高性能化した住宅）である。

令和６年度からは令和４、５年度の実績を踏まえ、事業者の補助対象設備に高効率空調、高効率証明（LED）を追加実施している。

補助実績としては、令和４年度は、事業について知らない人が多くいたことや募集時期が短かったことで、事業所は太陽光が４件、蓄電池が１件、住宅は太陽光が８件、蓄電池が７件であった。対して、令和５年度は、チラシ配付等により補助金制度の周知に努めたことで、事業所は太陽光が１５件、蓄電池が８件、住宅は太陽光が３６件、蓄電池が３３件と増加している。

⑥まとめ・考察

今回の視察を通じて、荒尾市における先進的な取組を学ぶことができ、平川市においても、太陽光発電と蓄電池を活用したエネルギーマネジメント事業が大きな可能性を秘めていることを実感しました。

荒尾市では、再生可能エネルギーの導入促進と地域エネルギーの自立を目指し、太陽光発電と蓄電池を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムを積極的に導入しています。特に、市民参加型エネルギーの創出、災害時の活用、地域産業との連携の３点が特徴的な取組だと感じました。

また、荒尾市では、太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで、昼間に発電した余剰電力を蓄え、電力需要がピークとなる時間に放出する「ピークカット」を積極的に行っています。これにより、電力系統への負荷を軽減し、安定的な電力供給に貢献しています。

ピークカットがもたらす効果は、電力料金の抑制、電力系統の安定化、再生可能エネルギーの有効活用、環境負荷の軽減など、多岐にわたります。

太陽光発電と蓄電池、ピークカットを活用したエネルギーマネジメント事業を推進することで、平川市だけでなく、地域全体のエネルギー自給率向上、Co２削減、災害時の復旧力強化、そして新たな産業創出に貢献できると考えられます。

荒尾市役所における意見交換

（４）　関係人口創出のための市の取組

ア　研修日時

令和６年７月３０日（火）

イ　研修場所

菊池市役所　委員会室

ウ　説明対応

菊池市　経済部観光振興課職員２名

エ　研修目的

関係人口創出に関わる取組の先進事例を学び、当市における関係人口増加による産業分野の活性化や新たな魅力発見、観光コンテンツの充実に資する。

オ　研修結果（担当　山谷洋朗議員、石田隆芳議員）

①菊池市の概要（令和６年６月末現在、菊池市ホームページより）

人　口　４６，６８４人
世帯数　２０，３９２世帯
面　積　２７６．８５㎢
特　徴　菊池渓谷、菊池温泉、菊池一族の歴史

②菊池一族

現在の菊池市を中心に、平安時代後期から室町時代にかけての４５０年にわたって活躍した武士の一族である。南北朝時代に、後醍醐天皇の皇子である懐良親王を将軍として菊池に迎え、南朝方の中心として九州を平定する大勢力となり、中央にも名を轟かせた九州の一代豪族であり、一族の絆を大切にして郷土を守るためにどんな困難にも立ち向かった信念は、今も昔も変わらず愛され続けている。

③歴史文化による地域活性化

菊池一族プロジェクト

地元の英雄である「菊池一族」に着目し、関係人口創出・拡大プロジェクトを実行するための専属課室となる「菊池一族プロモーション室」を令和元年度に設置し、各関係者との連携を強化するため、官民連携、広域連携をキーワードに関係人口創出のための具体的な取組を実施する。

④具体的な取組

（ア）菊池武光公生誕７００周年記念ウィーク

令和元年に「菊池武光公生誕７００周年記念」イベントを行い、特別企画展や記念講演会、史跡ウォークラリー、兜づくりのワークショップ、歴史講座などのプログラムを展開し、菊池市では、街中いつもどこかで菊池武光公に関するイベントを実施しているという環境を作り、地元や観光客の機運を高め、菊池一族に対してのファンづくりに努めた。

（イ）企画展とコラボ！博物館・美術館連携

令和元年に開催された企画展で、甲冑を身に着けた市職員、観光協会職員が赴き、菊池一族の PR を行った。パネル展や物産品の販売に加え、オリジナルグッズを新たに制作・販売し、大きな反響をもたらした。

（ウ）菊池ファンクラブ

菊池市と観光協会が協働で行い、これに地域の観光事業者や郷土史家、アーティストなどの市民有志で構成するファンクラブ協議会が運営支援を行う形で、官民、地域の連携を図っている。全国のきくちさんをはじめ、菊池市出身者、ゆかりのある方、菊池の歴史や自然、グルメが好きな方などが入会している。

メディアでも話題となった九州の首都宣言をした総選挙企画や、コロナ禍にはSNS等を活用したプロモーション、ZOOM交流会などの活動を行った。

（エ）菊池一族SAMURAIブランド化プロジェクト

菊池の歴史文化資源を魅力化して訪日外国人向けにPRし、地域と継続的につながる仕組みをつくるとともに、居合道や甲冑体験、座禅体験などを通して菊池一族が生きた時代の文化に触れてもらう、体験ツアーなどの商品化に向けた取組を行うもので、総務省の令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に採択されている。

映画「ラストサムライ」のモデルとされている西郷隆盛が菊池一族の子孫と言われていることから、サムライの中でも「The First SAMURAI」という新たなブランドを創造して差別化し、訪日外国人への訴求力の向上を図った。

（オ）菊池ボイシネウォーク、ブラウザゲーム制作

コロナ禍における新たな非接触観光案内のツールとして、SSMR方式（顔の向きに応じて、音の方向や距離感を加味し、音と映像を通して現実と調和させることで、あたかも身の回りのものが参加者に話しかけてくるような感覚を味わうことができるもの）を導入し、キャラクター化された菊池武光が菊池の史跡案内をする有料プログラムを制作した。

⑤取組の成果

まだまだ課題はあるが、全国放送を含む各メディアに取り上げられることによって広告費等は最小限に抑え広く周知でき、県内外、国外からの観光客が増えてきている。菊池一族のホームページの閲覧数も開設時には月間PV数２，７６３から、令和４年には１８，４０８と大幅な伸び率を記録している。

菊池ファンクラブの登録者数も、令和３年２月から令和４年１２月の２年にも満たない期間で、３，０８４人と増加し、それに伴い会員からの移住相談も増加し、実際に移住につながったケースもある。

⑥まとめ・考察

今回の研修視察の最終日も平川市の夏の暑さとは違う九州の暑さを肌で感じ、最

後の視察地である熊本県菊池市を訪れました。

視察前、市役所までの数分の七城メロンドームという道の駅に立ち寄り、皆で昼食をとりました。メロンドームと言う名のとおり、館内にはメロンを使った飲食の売店があり、我々が立ち寄った売店の店員さんと会話することができました。

我々一行が青森県から来たということを告げると「遠路はるばるよく来てくださった」と笑顔で歓迎の言葉をくださいました。「何で菊池市に来たの」と尋ねられたので、「菊池市の人口が増えている理由を知りたくて」と答えると「この近くに台湾からの企業ができて、工業団地等もできたから」と教えてくれました。皆でこの話を聞いてなるほどと思い菊池市役所に伺いました。

そして、菊池市においての関係人口創出の手だてとして「菊池武光公」という地元の英雄を柱とした「菊池一族」に着眼して取り組んでいる企画内容、実施内容を事細かに説明してくださいました。

説明の中で、菊池という全国的にも多い苗字のルーツがこの菊池市にあるということから、各メディアを通して、菊池のルーツを探って訪れてる人たちの期待に沿うような資料館の整備や、イベントの企画を「菊池一族プロモーション室」という特別な部署を設置して展開していることと、メディアを巧に活用し周知を広げていく戦略、SNS などの口コミの活用等の説明を受けて、なるほどと思えることばかりでした。

約１時間の説明でしたが、菊池市の斬新な取組はとても勉強になりました。平川市においても、関係人口創出への取組をさらに強化していかなければならないと痛感しました。

各メディアが食いついてくるような企画、SNS 等の口コミで、「平川に行こう！」というような斬新な企画を皆で考え、平川を賑やかにしたいと再認識できた研修でした。

菊池市役所における意見交換